



2015・2016・2017年度

島根県設備投資計画調査

2016年度設備投資は、4年連続大幅増加（50.6%増）

－ 製造業は67.8%増、非製造業は7.4%増 －

2016年8月

株式会社日本政策投資銀行 松江事務所

電話 : 0852-31-3211

住所 : 松江市殿町111 (松江センチュリービル8階)

I. 調査要領

(1) 調査目的

島根県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

(2) 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度及び翌年度の設備投資計画について調査（調査票を送付、必要に応じ電話聞き取り等により補足）。

設備投資額は工事ベースで把握。

(3) 調査回答期限

2016年6月24日

(4) 調査対象企業

島根県に事業所を有する、原則として資本金1億円以上の企業（資本金1億円未満の一部有力企業を含む。また、金融・保険業を除く）。

回答企業数は以下のとおり。

島 根 県	132 社
中 国 地 方	799 社
全 国	5,930 社

なお、島根県に本社所在の対象企業73社に対しては、49社（回答率67.1%）からの回答があった。

(5) 分類基準

主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 2015 年度設備投資実績

2015 年度の島根県の設備投資実績は、全産業で前年度比 52.7%の増加となった。

このうち製造業は、電気機械の増加などにより同 30.3%の増加となった。非製造業も、電力・ガスの増加などから同 58.2%の増加となった。

2. 2016 年度設備投資計画

(1) 概要

2016 年度の島根県の設備投資計画は、製造業が前年度比 67.8%の増加、非製造業では同 7.4%の増加となり、全産業では同 50.6%増加と 4 年連続の大幅増加見通しとなった。

(2) 業種別動向

① 製造業（前年度比 67.8%増）

電気機械の大型増産対応投資の継続、紙・パルプの増加などにより、前年度比 67.8%の大幅増加となる。

主要な個別業種の動向は以下のとおり。なお、（ ）内は対前年度増減率（2015 年度→2016 年度、単位：％）、右の数値は 2016 年度計画額の全産業に占める構成比（％）を示す。

電気機械 : 電子部品の大型増産対応投資などにより増加。

(47.9 → 72.9) 59.1

紙・パルプ : 能力増強投資などにより増加。

(▲36.7 → 325.0) 5.6

②非製造業（前年度比 7.4%増）

卸売・小売などで減少するものの、通信・情報、サービスなどで増加し、前年度比 7.4%の増加となる。

主要な個別業種の動向は以下のとおり。なお、()内は対前年度増減率（2015年度→2016年度、単位：％）、右の数値は 2016 年度計画額の全産業に占める構成比（％）を示す。

卸売・小売 : 店舗新設等の一段落により減少。

(424.8 → ▲77.5) 1.7

通信・情報 : 社屋建設や伝送路高度化投資などにより増加。

(310.9 → 147.2) 6.7

サービス : ホテル建設などにより増加。

(370.6 → 125.9) 7.8

(3)企業規模別動向

大企業（資本金 10 億円以上）の投資額は、前年度比 31.8%の増加となる見通し。製造

業は、紙・パルプの増加などにより 225.1%の増加、非製造業は、卸売・小売などで減少することから同 8.3%の減少となる。

また、中堅企業（資本金 10 億円未満）については、前年度比 54.9%の増加となる見通し。製造業は、電気機械、輸送用機械などの増加により同 60.5%の増加、非製造業も通信・情報などで増加することから同 25.9%の増加となる。

3. 2016 年度島根県地元企業の設備投資動向

島根県地元企業（島根県内に本社を有する企業）の 2016 年度設備投資計画は、全産業で前年度比 57.5%の増加となる見通し。製造業は、電気機械などの増加により同 64.4%の増加となり、非製造業は、通信・情報などの増加により同 30.1%の増加となる。

以 上

1. 設備投資増減率の推移

①島根県

(単位:%)

	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (計画)	2016年度 構成比
全産業	38.7	45.0	52.7	50.6	100.0
除く電力	34.8	40.2	54.4	51.3	98.5
製造業	84.6	37.5	30.3	67.8	79.8
非製造業	30.3	46.9	58.2	7.4	20.2
除く電力	▲ 31.4	50.0	177.0	6.6	18.7

(参考)

2017年度 (計画)
▲ 26.2
▲ 21.3
▲ 3.4
▲ 41.1
▲ 34.6

②中国地方

(参考)

	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (計画)	2016年度 構成比
全産業	4.3	20.5	9.3	27.4	100.0
除く電力	1.9	22.3	▲ 5.3	30.5	97.9
製造業	▲ 6.4	29.4	▲ 6.5	31.0	74.9
非製造業	23.5	8.9	36.5	17.8	25.1
除く電力	34.8	2.4	▲ 0.6	29.0	23.0

2017年度 (計画)
▲ 12.4
▲ 18.1
▲ 18.4
▲ 3.4
▲ 17.6

③全国

(参考)

	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 (実績)	2016年度 (計画)	2016年度 構成比
全産業	3.0	6.9	4.5	11.1	100.0
除く電力	4.1	7.8	3.4	11.1	96.3
製造業	▲ 2.5	5.0	8.3	14.9	38.6
非製造業	5.9	7.9	2.7	8.9	61.4
除く電力	8.5	9.5	0.5	8.7	57.7

2017年度 (計画)
▲ 8.2
▲ 9.1
▲ 13.1
▲ 5.0
▲ 6.3

2. 中国地方県別増減率

(単位:%)

	2015年度				2016年度				2016年度 全産業 構成比
	全産業 (同左除電力)				全産業 (同左除電力)				
			製造業	非製造業			製造業	非製造業	
島根県	52.7	54.4	30.3	58.2	50.6	51.3	67.8	7.4	8.7
鳥取県	7.7	9.2	4.3	11.8	6.6	10.6	10.1	▲ 0.6	2.8
岡山県	12.2	▲ 0.3	▲ 2.1	49.8	24.0	50.0	55.1	▲ 32.9	19.5
広島県	2.8	▲ 12.5	▲ 11.1	29.7	17.9	17.9	13.6	28.2	41.7
山口県	▲ 5.7	▲ 5.7	▲ 8.7	3.9	43.6	36.8	35.3	92.9	27.3

3. 業種別動向

(単位:%)

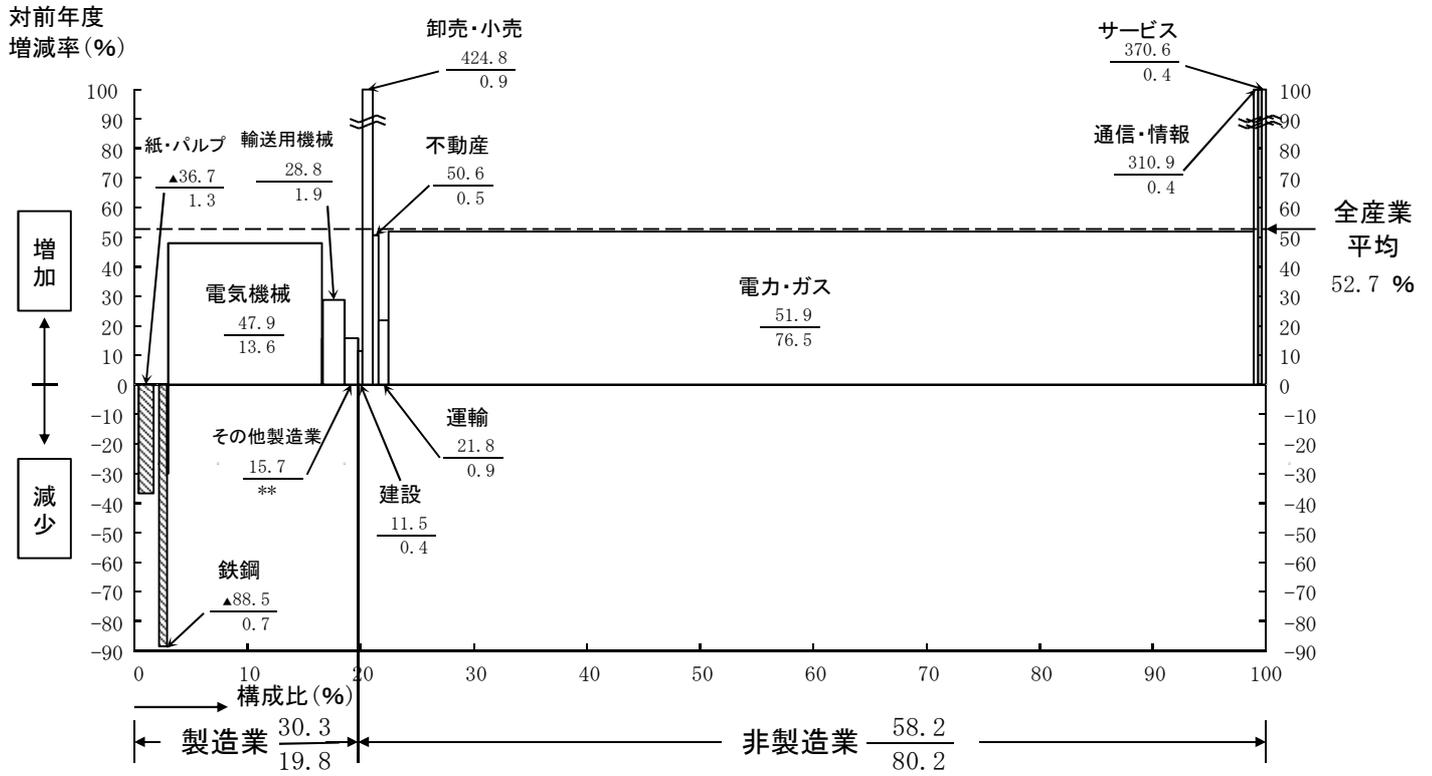
	島根県		中国地方		全国		16年度 島根県 構成比
	15/14	16/15	15/14	16/15	15/14	16/15	
全産業	52.7	50.6	9.3	27.4	4.5	11.1	100.0
製造業	30.3	67.8	▲ 6.5	31.0	8.3	14.9	79.8
食品	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 60.3	4.6	▲ 8.4	18.0	0.0
繊維	7.4	51.2	▲ 22.5	30.4	14.8	▲ 16.0	1.0
紙・パルプ	▲ 36.7	325.0	3.4	77.8	▲ 2.9	11.3	5.6
化学	▲ 73.3	▲ 25.9	▲ 15.2	20.0	1.2	23.1	1.7
石油	-	-	57.4	104.0	▲ 20.3	30.0	-
窯業・土石	39.2	49.6	▲ 7.4	18.5	12.2	10.9	0.6
鉄鋼	▲ 88.5	116.4	▲ 10.8	49.5	▲ 2.7	15.1	1.8
非鉄金属	-	-	▲ 17.3	45.3	29.1	31.9	-
一般機械	▲ 30.0	99.0	▲ 2.0	14.9	13.2	6.7	0.3
電気機械	47.9	72.9	17.1	32.8	33.0	6.4	59.1
精密機械	15.5	219.5	▲ 58.9	▲ 15.7	22.5	5.1	0.5
輸送用機械	28.8	28.4	10.4	23.5	13.2	16.3	6.8
その他製造業	15.7	8.1	▲ 18.9	28.2	▲ 2.9	18.7	2.5
非製造業	58.2	7.4	36.5	17.8	2.7	8.9	20.2
建設	11.5	▲ 71.3	19.5	85.8	▲ 12.4	25.9	0.1
卸売・小売	424.8	▲ 77.5	▲ 13.5	59.7	▲ 8.1	16.5	1.7
不動産	50.6	▲ 59.9	▲ 0.2	▲ 33.1	4.0	13.1	0.5
運輸	21.8	▲ 25.9	▲ 3.0	33.8	13.3	13.9	1.3
電力・ガス	51.9	37.1	56.9	▲ 23.3	11.6	9.8	1.9
通信・情報	310.9	147.2	▲ 10.1	31.3	▲ 13.4	▲ 2.1	6.7
リース	▲ 23.0	▲ 37.8	▲ 14.1	▲ 42.7	9.2	▲ 3.1	0.2
サービス	370.6	125.9	97.6	48.4	20.1	14.0	7.8
その他非製造業	▲ 100.0	-	655.4	▲ 74.0	32.5	▲ 9.8	**

(注記) 統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。
 秘匿とした業種が1業種の場合には、「その他製造業」あるいは「その他非製造業」を秘匿としている。
 本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

島根県業種別設備投資動向

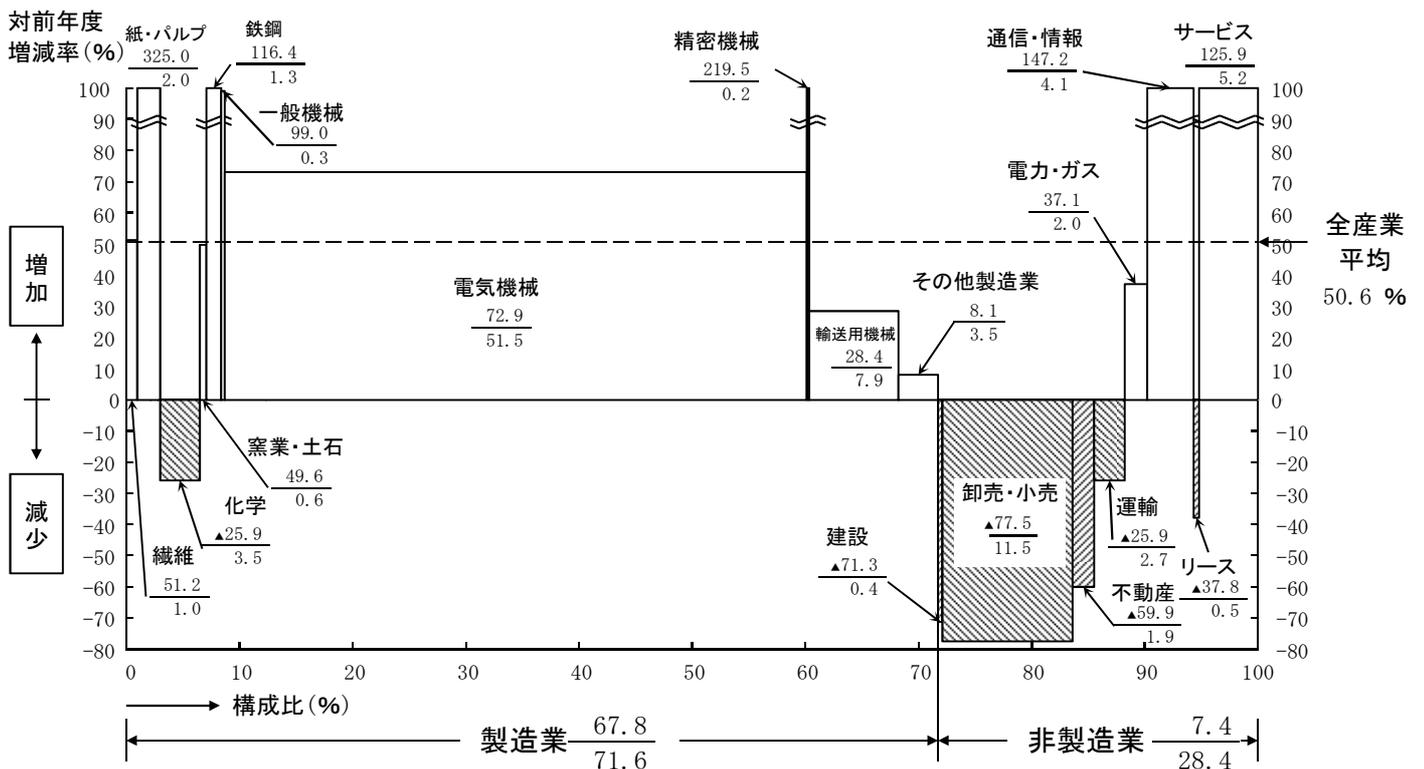
[2015年度]

(注) 数字は 2015年度対前年度増減率
2014年度構成比



[2016年度]

(注) 数字は 2016年度対前年度増減率
2015年度構成比



島根県 2015・2016・2017年度 設備投資動向

(単位:億円, %)

	2014・2015年度対比(社数119)				2015・2016年度対比(社数132)				2016・2017年度対比(社数83)				
	14年度実績	15年度実績	15/14	15年度実績	16年度計画	16/15	構成比		16年度計画	17年度計画	17/16	構成比	
							15	16				16	17
全産業	948.5	1448.0	52.7	380.0	572.5	50.6	100.0	100.0	115.4	85.1	-26.2	100.0	100.0
製造業	187.9	244.8	30.3	272.2	456.7	67.8	71.6	79.8	45.5	44.0	-3.4	39.5	51.7
食品	0.0	0.0	-25.0	0.0	0.0	-33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
繊維	3.4	3.6	7.4	3.6	5.5	51.2	1.0	1.0	5.5	4.7	-14.8	4.7	5.5
紙・パルプ	11.9	7.5	-36.7	7.5	32.0	325.0	2.0	5.6	**	**	-	**	**
化学	**	**	-73.3	13.4	9.9	-25.9	3.5	1.7	9.9	8.0	-19.3	8.6	9.4
石油	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-
窯業・土石	1.7	2.3	39.2	2.3	3.5	49.6	0.6	0.6	3.5	1.5	-56.8	3.0	1.8
鉄鋼	6.6	0.8	-88.5	4.8	10.3	116.4	1.3	1.8	9.3	13.4	43.8	8.1	15.7
非鉄金属	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-	0.0	0.0	-	-	-
一般機械	1.4	1.0	-30.0	1.0	2.0	99.0	0.3	0.3	1.7	1.8	5.9	1.5	2.1
電気機械	129.4	191.5	47.9	195.5	338.1	72.9	51.5	59.1	1.5	2.2	46.7	1.3	2.6
精密機械	0.7	0.8	15.5	0.8	2.6	219.5	0.2	0.5	**	**	0.0	**	**
輸送用機械	18.1	23.3	28.8	30.1	38.7	28.4	7.9	6.8	**	**	-	**	**
その他製造業	**	**	15.7	13.1	14.2	8.1	3.5	2.5	14.2	12.5	-12.3	12.3	14.6
非製造業	760.6	1203.2	58.2	107.8	115.8	7.4	28.4	20.2	69.8	41.1	-41.1	60.5	48.3
建設	3.6	4.0	11.5	1.6	0.5	-71.3	0.4	0.1	0.1	0.3	328.6	0.1	0.4
卸売・小売	8.2	43.1	424.8	43.5	9.8	-77.5	11.5	1.7	7.5	13.0	71.8	6.5	15.2
不動産	4.5	6.7	50.6	7.3	2.9	-59.9	1.9	0.5	1.3	1.0	-21.5	1.1	1.2
運輸	8.5	10.4	21.8	10.4	7.7	-25.9	2.7	1.3	4.4	1.8	-59.7	3.8	2.1
電力・ガス	725.2	1101.8	51.9	7.7	10.6	37.1	2.0	1.9	10.6	2.1	-80.4	9.2	2.4
通信・情報	3.8	15.5	310.9	15.5	38.2	147.2	4.1	6.7	0.7	0.7	-4.4	0.6	0.8
リース	2.5	1.9	-23.0	1.9	1.2	-37.8	0.5	0.2	0.5	0.5	0.0	0.4	0.5
サービス	4.2	19.9	370.6	19.9	44.9	125.9	5.2	7.8	44.8	21.9	-51.1	38.9	25.8
その他非製造業	**	**	-100.0	**	**	-	**	**	**	**	-	**	**

設備投資増減率の長期推移

(単位：%)

年 度	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016計画	2017計画
島 根 県 (除く電力)	36.1 (26.1)	80.3 (31.5)	▲ 12.7 (▲ 5.7)	▲ 25.9 (▲ 62.1)	▲ 13.7 (25.6)	▲ 10.9 (20.3)	▲ 33.5 (▲ 12.2)	38.7 (34.8)	45.0 (40.2)	52.7 (54.4)	50.6 (51.3)	▲ 26.2 (▲ 21.3)
製 造 業 非 製 造 業 (同除く電力)	25.2 40.2 (27.1)	71.0 83.3 (▲ 11.1)	▲ 8.9 ▲ 14.0 (1.4)	▲ 53.5 ▲ 16.9 (▲ 79.4)	30.5 ▲ 19.1 (9.5)	29.6 ▲ 19.0 (▲ 23.9)	▲ 32.0 ▲ 34.0 (142.7)	84.6 30.3 (▲ 31.4)	37.5 46.9 (50.0)	30.3 58.2 (177.0)	67.8 7.4 (6.6)	▲ 3.4 ▲ 41.1 (▲ 34.6)
鳥 取 県 (除く電力)	29.9 (30.2)	▲ 20.6 (▲ 24.2)	▲ 35.2 (▲ 39.3)	▲ 31.5 (▲ 47.9)	▲ 5.0 (20.1)	38.8 (54.1)	2.7 (6.2)	▲ 6.9 (▲ 10.9)	8.0 (14.1)	7.7 (9.2)	6.6 (10.6)	51.5 (▲ 46.2)
製 造 業 非 製 造 業 (同除く電力)	41.5 18.9 (17.2)	▲ 32.3 ▲ 10.7 (▲ 16.0)	▲ 19.0 ▲ 48.1 (▲ 59.9)	▲ 50.5 0.3 (▲ 40.3)	13.0 ▲ 13.0 (30.6)	103.3 5.9 (▲ 7.4)	12.9 ▲ 7.3 (▲ 7.1)	▲ 27.7 21.1 (34.9)	18.9 ▲ 1.1 (6.7)	4.3 11.8 (20.9)	10.1 ▲ 0.6 (11.6)	▲ 46.4 173.4 (▲ 45.8)
山陰地方計 (除く電力)	34.3 (27.8)	49.8 (5.9)	▲ 16.4 (▲ 16.7)	▲ 26.6 (▲ 58.4)	▲ 12.8 (24.0)	▲ 5.9 (28.7)	▲ 27.0 (▲ 5.3)	25.4 (9.9)	36.8 (28.4)	45.3 (36.7)	36.8 (38.6)	11.9 (▲ 34.0)
製 造 業 非 製 造 業 (同除く電力)	32.2 35.3 (22.8)	24.5 61.0 (▲ 13.4)	▲ 11.5 ▲ 18.2 (▲ 25.5)	▲ 52.7 ▲ 15.7 (▲ 71.2)	26.3 ▲ 18.6 (18.2)	43.1 ▲ 17.0 (▲ 16.3)	▲ 18.1 ▲ 30.6 (47.5)	16.7 28.7 (▲ 3.0)	30.2 39.1 (24.2)	21.2 53.6 (92.9)	50.5 4.6 (8.3)	▲ 28.2 47.8 (▲ 39.6)
岡 山 県	▲ 10.7	▲ 1.6	7.6	▲ 23.6	▲ 17.0	35.6	3.8	▲ 11.1	11.6	12.2	24.0	▲ 49.8
広 島 県	2.0	▲ 5.3	▲ 11.5	▲ 36.6	8.4	0.0	▲ 12.8	12.9	34.1	2.8	17.9	▲ 1.5
山 口 県	31.9	2.6	2.9	▲ 38.2	▲ 7.4	13.4	▲ 8.1	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 5.7	43.6	▲ 2.9
中国地方	7.5	4.0	▲ 6.6	▲ 33.0	▲ 2.7	7.5	▲ 10.2	4.3	20.5	9.3	27.4	▲ 12.4
全 国	7.2	6.7	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 2.4	▲ 1.1	3.2	3.0	6.9	4.5	11.1	▲ 8.2

©Development Bank of Japan Inc. 2016

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。